

平成 2 2 年度
決算概要説明書

竹 原 市

平成 22 年度決算概要説明書（目次）

平成 22 年度普通会計決算の特徴

- (1) 平成 22 年度普通会計決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 決算規模増加の要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 一般財源収入の増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (4) 基金残高の増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (5) 繰出金の増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (6) 経常収支比率の改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

平成 22 年度普通会計歳入決算の状況

- (1) 歳入全体の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - 市税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - 地方交付税及び臨時財政対策債の状況・・・・・・・・・・ 6

平成 22 年度普通会計歳出決算の状況

- (1) 目的別歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (2) 性質別歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - 人件費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 扶助費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 公債費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - 普通建設費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (参考) 普通建設事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

財産等その他の状況

- (1) 基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (2) 地方債残高の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (3) 財政指標の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標・・・・・・・・ 14
- (参考) 財政健全化法の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - 健全化判断比率及び資金不足比率の概要・・・・・・・・・・ 15

平成 22 年度各特別会計決算の状況

- (1) 国民健康保険特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (2) 老人保健特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (3) 公共下水道事業特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- (4) 介護保険特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- (5) 後期高齢者医療特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

平成 2 2 年度普通会計決算の特徴

(1) 平成 2 2 年度普通会計決算の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支	単年度収支
平成 2 2 年度	14,190,662	13,788,345	402,317	51,300	351,017	62,456
平成 2 1 年度	13,380,579	12,867,606	512,973	224,412	288,561	30,715
増 減	810,083	920,739	110,656	173,112	62,456	31,741

歳入額は前年度と比較して、810,083 千円 (6.1%) 増加した。

歳出額は前年度と比較して、920,739 千円 (7.2%) 増加した。

歳入歳出差引額から次年度へ繰り越す額を差し引いた実質収支は、351,017 千円の黒字となった。

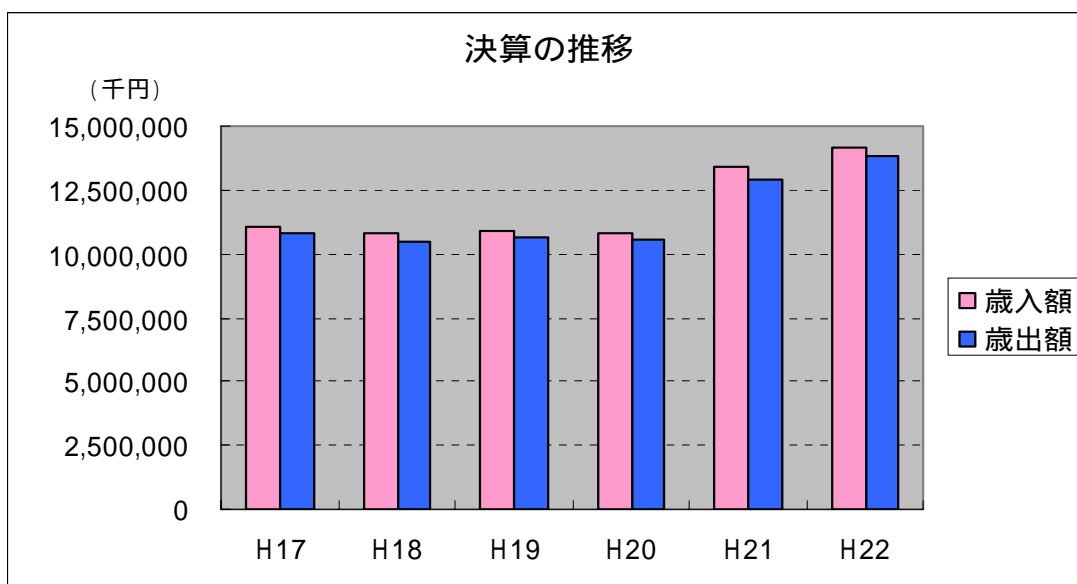
実質収支は前年度と比較して、62,456 千円 (21.6%) 増加した。

単年度収支は、62,456 千円の黒字となった。

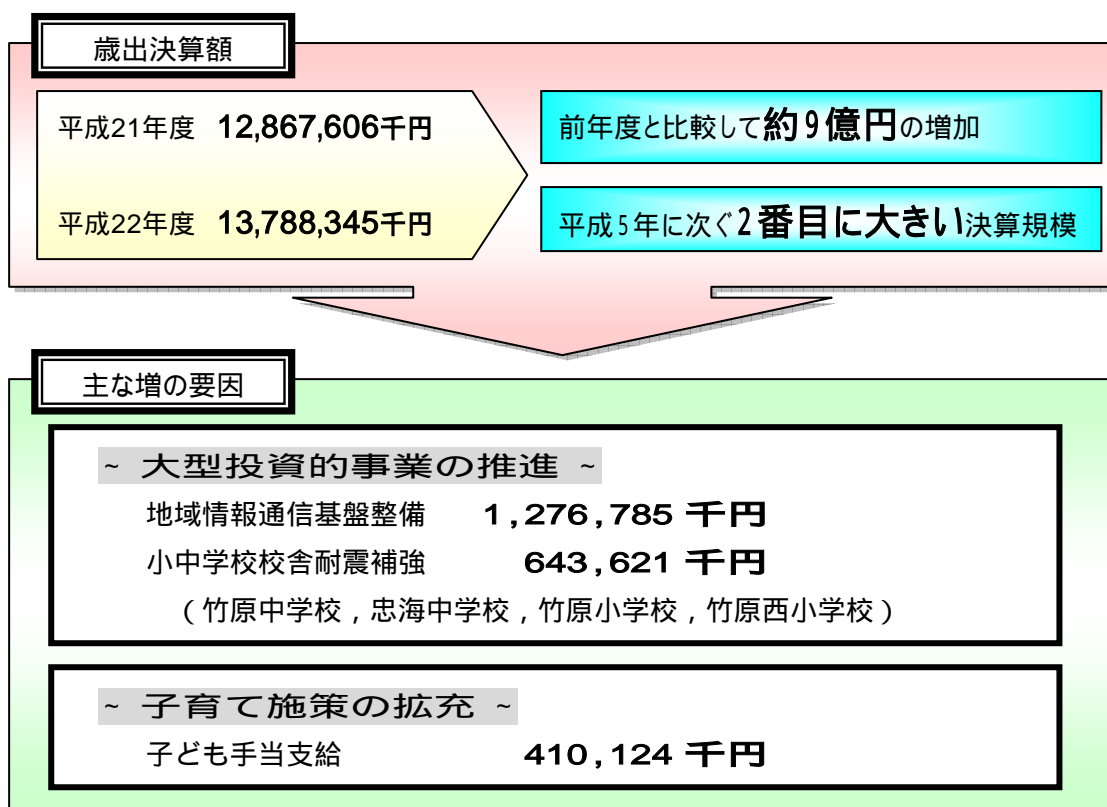
[決算額の過去 5 年間の推移]

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳入額増減率	歳 出 額	歳出額増減率
平成 2 1 年度	13,380,579	2 3 . 6 %	12,867,606	2 2 . 1 %
平成 2 0 年度	10,822,267	0 . 4 %	10,540,026	0 . 9 %
平成 1 9 年度	10,864,103	0 . 5 %	10,636,785	1 . 2 %
平成 1 8 年度	10,814,318	2 . 0 %	10,512,476	2 . 5 %
平成 1 7 年度	11,037,772	4 . 8 %	10,786,117	5 . 2 %



(2) 決算規模増加の要因



(3) 一般財源収入の増加

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
市 税	4,066,046	4,275,467	209,421	4.9%
地方譲与税	136,088	133,916	2,172	1.6%
地方交付税	2,590,516	2,375,800	214,716	9.0%
その他一般財源	403,807	420,056	16,249	3.9%
臨時財政対策債	678,887	412,207	266,680	64.7%
合 計	7,875,344	7,617,446	257,898	3.4%

その他一般財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額としている。

(4) 基金残高の増加

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	357,306	804,507	447,201	55.6%
繰 入 金	8,739	6,391	2,348	36.7%
基金総残高	4,268,895	3,920,328	348,567	8.9%

平成21年度には臨時的な収入（一部事務組合の解散による財産処分に伴う収入）による積立金の大幅な増加があったが、平成22年度は、地方交付税等の増加に伴う歳計剰余金を財政調整基金に積立てるなどしたため、基金総残高が増加した。

(5) 繰出金の増加

(単位 : 千円)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
介護保険特別会計繰出金	440,807	434,545	6,262	1.4%
後期高齢者医療特別会計繰出金等	502,202	489,294	12,908	2.6%

被保険者の増加などに伴い、医療及び介護に係る保険給付費等が増加した。

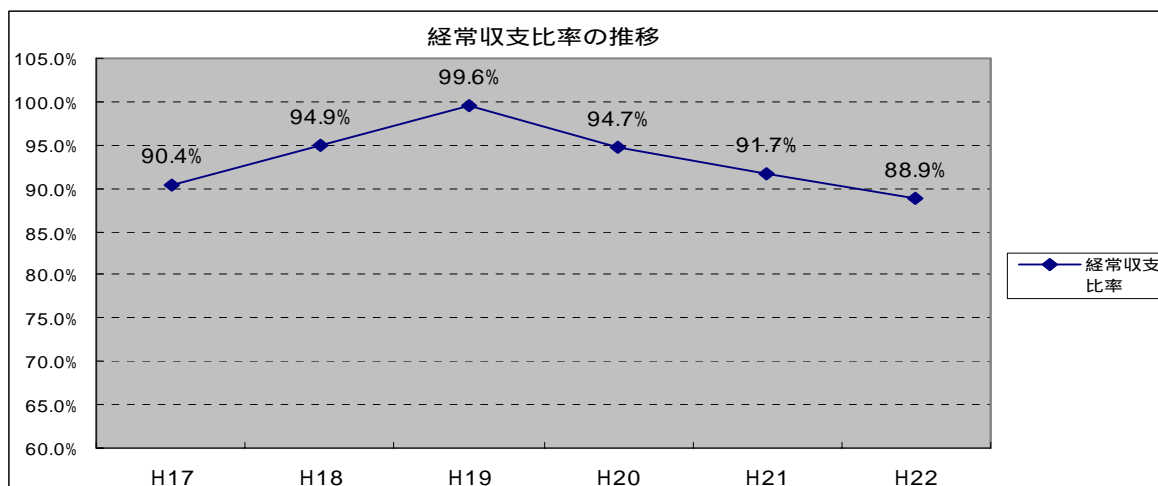
(6) 経常収支比率の改善

(単位 : 千円)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
経常的収入	7,368,951	7,135,112	233,839	3.3%
経常的支出	6,552,747	6,539,395	13,352	0.2%
経常収支比率	88.9%	91.7%	2.8%	

経常的支出の微増に対し、経常的収入が大きく増加したことにより経常収支比率が 2.8 ポイント改善した。

経常的収入が増加した主な要因は地方交付税・臨時財政対策債の増である。



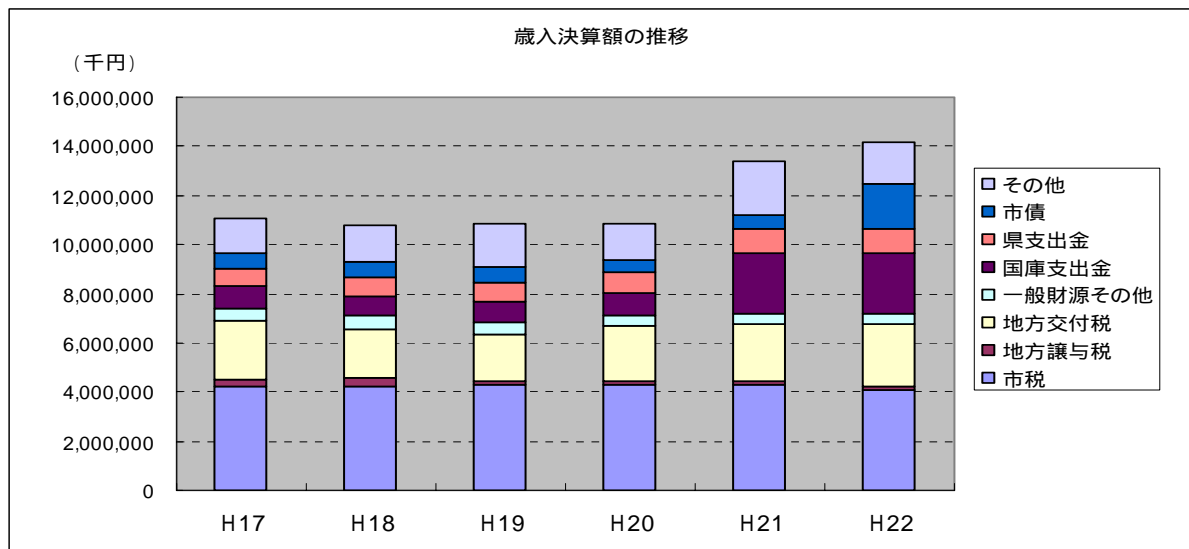
経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標として使われる。収入及び支出を経常的収入と経常的支出でとらえ、経常的支出にどれだけ経常的収入が充てられているかをみて、財政の弾力性を判断するものである。この比率が小さいほど経常余剰財源が大きく、臨時の財政需要に対して余裕があることになる。

平成22年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

(単位：千円)

歳入区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	構成比
市 税	4,066,046	4,275,467	209,421	4.9%	28.7%
地方譲与税	136,088	133,916	2,172	1.6%	1.0%
利子割交付金	14,039	11,673	2,366	20.3%	0.1%
配当割交付金	3,413	3,836	423	11.0%	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,872	2,525	653	25.9%	0.0%
地方消費税交付金	284,250	284,738	488	0.2%	2.0%
ゴルフ場利用税交付金	24,905	25,985	1,080	4.2%	0.2%
自動車取得税交付金	33,170	38,768	5,598	14.4%	0.2%
地方特例交付金	38,283	48,248	9,965	20.7%	0.3%
地方交付税	2,590,516	2,375,800	214,716	9.0%	18.2%
交通安全対策特別交付金	3,875	4,283	408	9.5%	0.0%
分担金・負担金	217,613	208,622	8,991	4.3%	1.5%
使用料	210,458	234,310	23,852	10.2%	1.5%
手数料	16,249	16,721	472	2.8%	0.1%
国庫支出金	2,425,713	2,470,370	44,657	1.8%	17.1%
県支出金	989,203	945,091	44,112	4.7%	7.0%
財産収入	24,155	66,090	41,935	63.5%	0.2%
寄附金	26,055	11,305	14,750	130.5%	0.2%
繰入金	8,739	6,391	2,348	36.7%	0.1%
繰越金	512,973	282,241	230,732	81.7%	3.6%
諸収入	731,760	1,331,592	599,832	45.0%	5.1%
市 債	1,831,287	602,607	1,228,680	203.9%	12.9%
合 計	14,190,662	13,380,579	810,083	6.1%	100.0%



市税の状況

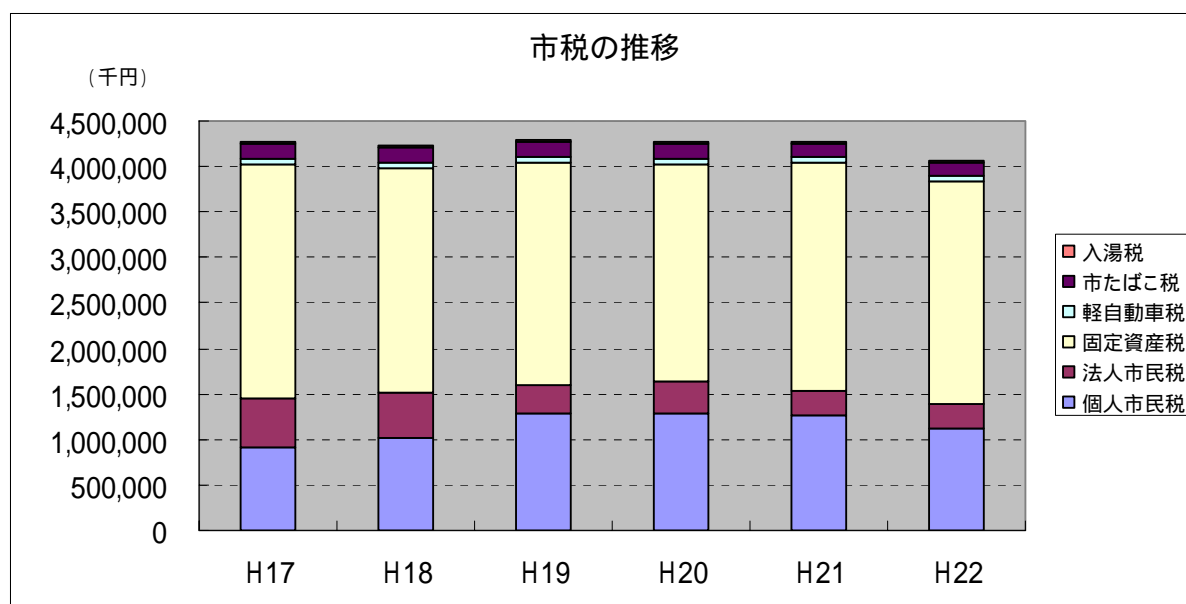
(単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	構成比
個人市民税	1,126,223	1,260,661	134,438	10.7%	27.7%
法人市民税	273,441	269,356	4,085	1.5%	6.7%
固定資産税	2,437,637	2,518,209	80,572	3.2%	60.0%
軽自動車税	63,897	63,759	138	0.2%	1.6%
市たばこ税	146,570	145,646	924	0.6%	3.6%
入湯税	18,278	17,836	442	2.5%	0.4%
合計	4,066,046	4,275,467	209,421	4.9%	100.0%

個人市民税については、主に給与所得の減などにより減少した。

固定資産税については、償却資産の減などにより減少した。

その他の税については、ほぼ横ばいの状況である。



地方交付税及び臨時財政対策債の状況

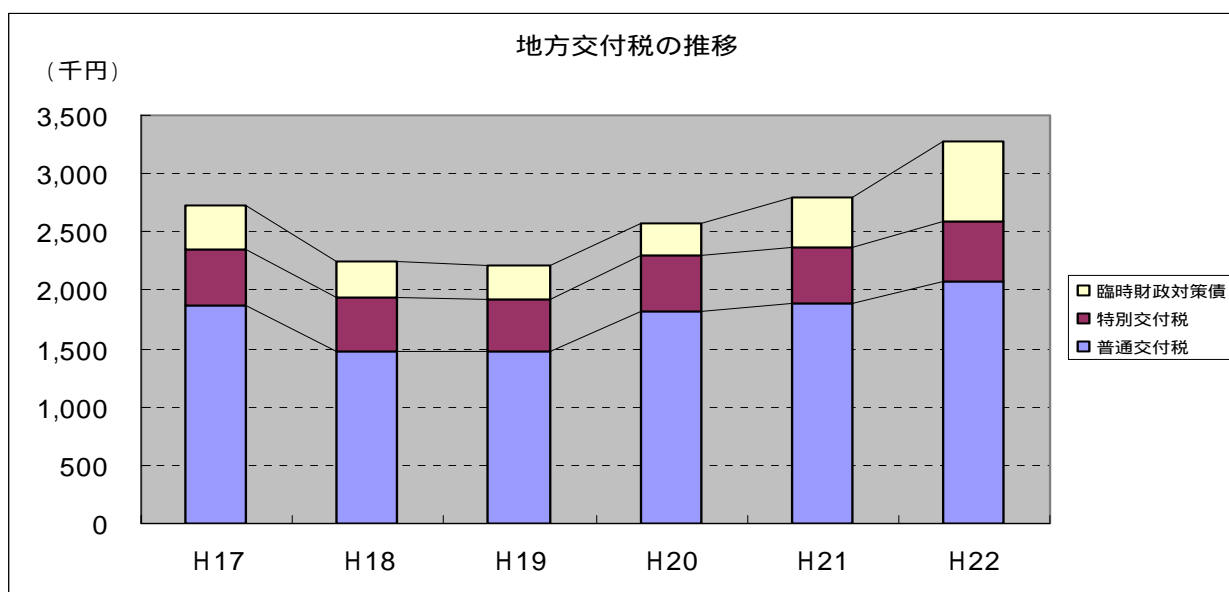
(単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	構成比
普通交付税	2,077,000	1,886,299	190,701	10.1%	63.5%
特別交付税	513,516	489,501	24,015	4.9%	15.7%
臨時財政対策債	678,887	412,207	266,680	64.7%	20.8%
合計	3,269,403	2,788,007	481,396	17.3%	100.0%

普通交付税については、平成20年度から3年連続で増加した。

特別交付税については平成13年度から減少が続いていたが、3年連続で増加した。

臨時財政対策債については平成15年度から減少が続いていたが、2年連続で増加した。



普通交付税は、地方公共団体における個々具体的な財政支出の実態を捨象して、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的でかつ妥当な水準における一般財源としての財政需用額である基準財政需要額から、各地方公共団体の財政力を合理的に測定した基準財政収入額を差し引いた額に調整を加え算定される。

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
基準財政需要額	5,511,947	5,593,810	81,863	1.5%
基準財政収入額	3,443,142	3,702,480	259,338	7.0%

基準財政需要額については、社会福祉費(68,052千円増)や保健衛生費(52,823千円増)などが増加したものの、臨時財政対策債への振替相当額が増加したため全体で81,863千円減少した。

基準財政収入額については、市民税個人所得割(114,251千円)、固定資産税償却資産(41,993千円)、などの減少により全体で259,388千円減少した。

平成22年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

歳出区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	構成比
議会費	134,973	141,955	6,982	4.9%	1.0%
総務費	2,946,080	2,112,924	833,156	39.4%	21.4%
民生費	4,148,573	4,159,186	10,613	0.3%	30.1%
衛生費	836,131	849,677	13,546	1.6%	6.0%
労働費	211,360	186,557	24,803	13.3%	1.5%
農林水産業費	230,641	232,315	1,674	0.7%	1.7%
商工費	472,639	447,705	24,934	5.6%	3.4%
土木費	1,488,546	1,584,112	95,566	6.0%	10.8%
消防費	489,983	499,022	9,039	1.8%	3.5%
教育費	1,635,676	1,515,360	120,316	7.9%	11.9%
災害復旧費	175,670	76,678	98,992	129.1%	1.3%
公債費	1,018,073	1,062,115	44,042	4.1%	7.4%
合計	13,788,345	12,867,606	920,739	7.2%	100.0%

主な増減理由

総務費については、地域情報通信基盤整備事業の実施などにより増加した。

民生費については、定額給付金の終了などにより減少した

労働費については、雇用対策事業の拡充により増加した。

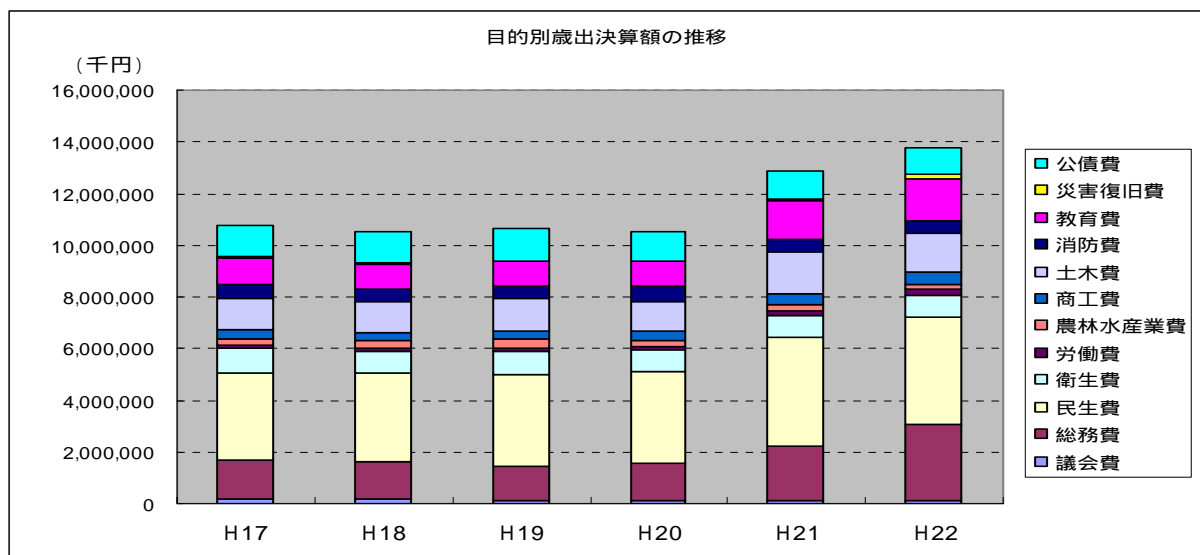
商工費については、中小企業融資制度預託金などにより増加した。

土木費については、経済危機対策交付金事業の減などにより減少した。

消防費については、常備消防委託料の減などにより減少した。

教育費については、小中学校校舎耐震補強事業費の増などにより増加した。

公債費については、前年度で償還が完了した起債などにより減少した。



(2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

歳出区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	構成比
人件費	2,213,811	2,306,093	92,282	4.0%	16.1%
扶助費	1,934,029	1,559,628	374,401	24.0%	14.0%
公債費	1,018,073	1,062,115	44,042	4.1%	7.4%
物件費	1,698,194	1,481,951	216,243	14.6%	12.3%
維持補修費	170,746	166,963	3,783	2.3%	1.2%
補助費等	1,334,258	1,801,589	467,331	25.9%	9.7%
繰出金	1,363,887	1,335,078	28,809	2.2%	9.9%
投資及び出資金	548,680	437,540	111,140	25.4%	4.0%
積立金	357,306	804,507	447,201	55.6%	2.6%
投資的経費	3,149,361	1,912,142	1,237,219	64.7%	22.8%
普通建設事業	2,973,691	1,835,464	1,138,227	62.0%	21.6%
災害復旧事業	175,670	76,678	98,992	129.1%	1.2%
合計	13,788,345	12,867,606	920,739	7.2%	100.0%

主な増減理由

扶助費については、子ども手当の増などにより増加した。

公債費については、前年度で償還が完了した起債などにより減少した。

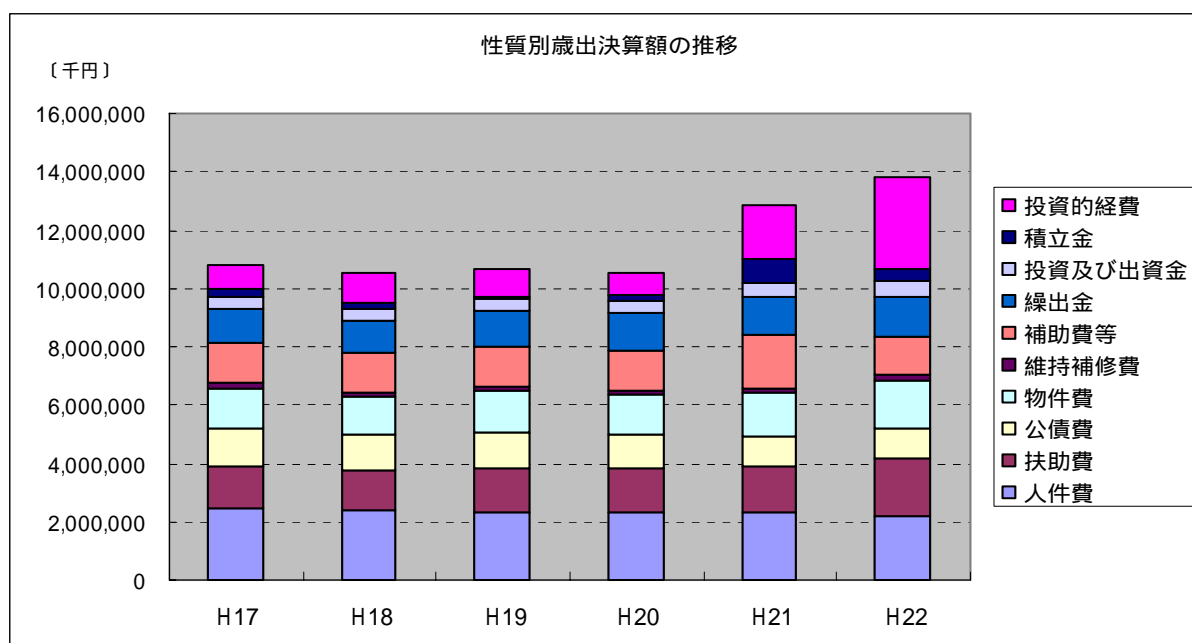
物件費については、雇用対策等を目的とした委託事業及び給食センター関連委託料等の増などにより増加した。

補助費等については、定額給付金の減などにより減少した。

繰出金については、後期高齢者医療及び公共下水道事業に係る繰出金の増などにより増加した。

積立金については、地域振興基金及び都市基盤整備基金積立額の減などにより減少した。

投資的経費については、地域情報通信基盤整備事業及び小中学校耐震化事業費の増などにより増加した。

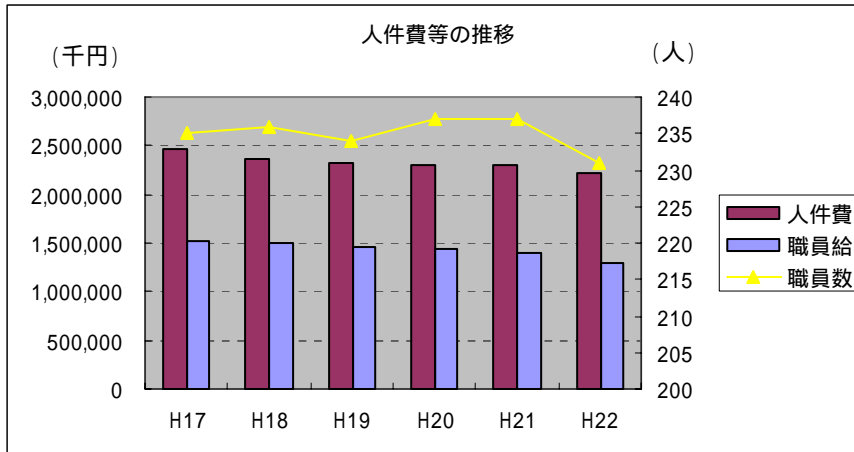


人件費の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減	増減率
人件費	2,213,811	2,306,093	92,282	4.0%
うち職員給	1,294,043	1,392,393	98,350	7.1%
普通会計職員数	231人	237人	6人	2.5%
(参考)全職員数	263人	270人	7人	2.6%

職員数については、決算年度の4月1日現在の人数とする。



扶助費の状況

(単位：千円)

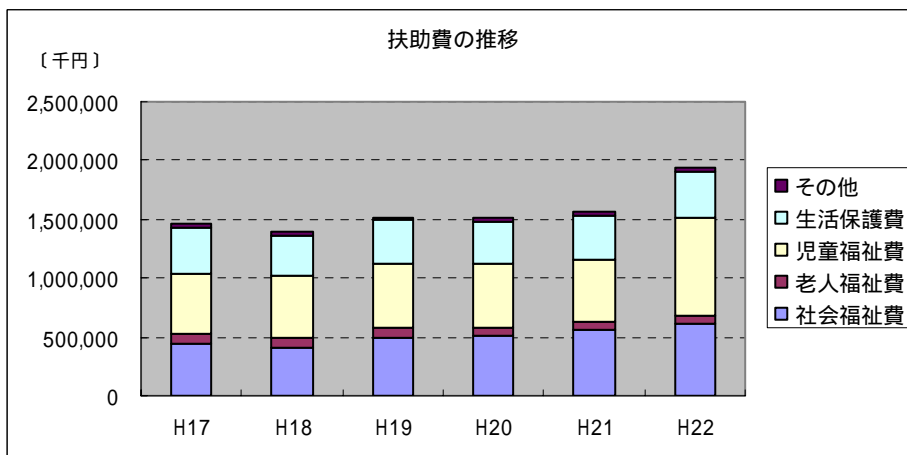
区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	構成比
社会福祉費	619,225	562,727	56,498	10.0%	32.0%
老人福祉費	61,027	60,839	188	0.3%	3.2%
児童福祉費	839,347	530,716	308,631	58.2%	43.4%
生活保護費	379,401	373,035	6,366	1.7%	19.6%
その他	35,029	32,311	2,718	8.4%	1.8%
合計	1,934,029	1,559,628	374,401	24.0%	100.0%

主な増減理由

社会福祉費については、障害者福祉費（介護・訓練給付費）の増などにより増加した。

児童福祉費については、子ども手当の増などにより増加した。

生活保護費については、受給者数の増に伴う生活扶助の増などにより増加した。

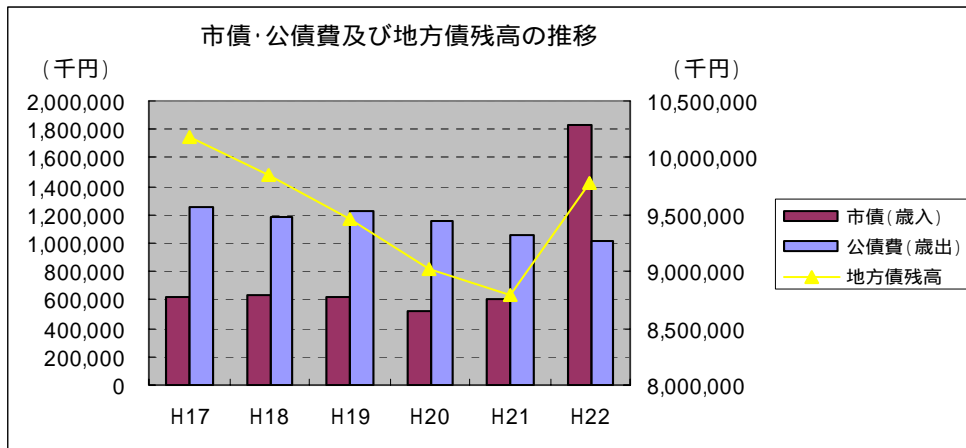


公債費の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
公債費	1,018,073	1,062,115	44,042	4.1%
元利償還金	1,017,886	1,061,933	44,047	4.1%
一時借入金利息	187	182	5	2.7%
地方債残高合計	9,770,342	8,799,960	970,382	11.0%

平成22年度に実施した地域情報通信基盤整備事業や小中学校校舎耐震補強事業など大型事業に係る市債の借入れにより、地方債残高は増加した。



普通建設事業費の状況

(単位：千円)

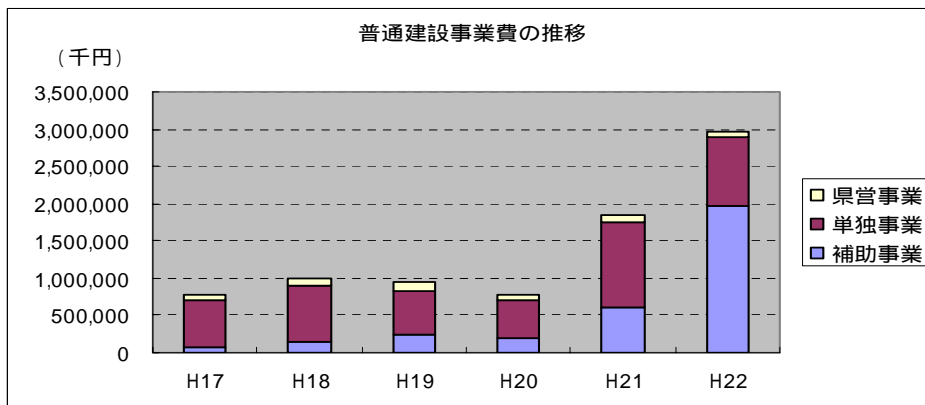
区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	構成比
補助事業	1,933,649	606,327	1,327,322	218.9%	65.0%
単独事業	969,235	1,140,897	171,662	15.0%	32.6%
県営事業	70,807	88,240	17,433	19.8%	2.4%
合計	2,973,691	1,835,464	1,138,227	62.0%	100.0%

主な増減理由

補助事業の主な増は、地域情報通信基盤整備、小中学校校舎耐震補強に係る事業費の増による。

単独事業の主な減は、新開土地区画整理、学校給食センター整備に係る事業費の減による。

県営事業の主な減は、港湾整備事業負担金の減による。



〔参考〕 平成22年度普通建設事業一覧

〔単位：千円〕

事業名	概要	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	起債	その他	一般財源	
1 補助事業		1,933,649	1,019,836	6,132	844,700	24	62,957	
現年分		127,623	30,688	6,132	43,500	24	47,279	
合併処理浄化槽設置補助事業	補助金	22,156	13,856	5,385			2,915	
港整備交付金事業	長浜地区	9,306	4,647		4,100		559	
新開地区都市再生整備事業	補償等	38,418			28,700		9,718	
新開土地地区画整理事業	通常分	200	100				100	
道の駅等整備事業	道の駅建設	14,655			1,900		12,755	
	単市人件費	7,594					7,594	
歴史的地区側溝蓋整備事業	側溝蓋整備	11,000			8,200		2,800	
市営住宅整備事業	柏西外壁調査	1,680	840		600		240	
	火災警報器設置	3,933	1,848			24	2,061	
	解体	8,085	4,042				4,043	
伝統的建造物群保存事業	保存助成	10,596	5,355	747			4,494	
繰越明許費分		1,806,026	989,148	0	801,200	0	15,678	
地域情報通信基盤整備事業	ブロードバンド整備	1,064,713	355,060		694,000		15,653	
新開土地地区画整理事業	通常分	5,800	2,900		2,900		0	
道の駅等整備事業	道の駅建設	147,985	147,961				24	
小学校校舎耐震補強事業	竹原・竹原西小学校	286,668	234,468		52,200		0	
中学校校舎耐震補強事業	竹原・忠海中学校	300,860	248,759		52,100		1	
2 単独事業		958,324	0	171,541	127,800	38,102	620,881	
現年分		583,465	0	170,491	68,400	38,102	306,472	
竹原工業流通団地水源整備事業	負担金	17,386					17,386	
街路灯LED化事業	国道街路灯等	12,506		12,506			0	
放課後児童クラブ整備事業	吉名小学校	5,021		2,478			2,543	
住宅用太陽光発電システム設置促進事業	補助金	7,326		3,920			3,406	
介護基盤緊急整備事業	補助金	35,400		35,400			0	
農業用施設整備事業	農道・水路等	1,476				188	1,288	
地元施工原材料費	原材料支給	4,185					4,185	
ほ場整備事業	上田万里地区	53,961		37,907		9,354	6,700	
土地改良事業	負担金	12,820		4,362			8,458	
樋門改修工事（農林）	排水路浚渫等	5,019					5,019	
漁業基盤改良事業	補助金	5,400		3,600			1,800	
市道整備事業	赤坂中仁賀線	4,163				3,137	1,026	
	補修工事	16,857					16,857	
河川整備事業	維持補修	3,736					3,736	
	水長山川	4,935			4,600		335	
港湾整備事業	忠海港埋立工事	5,320			3,900		1,420	
公園施設等改修事業	B J H テニスコート照明整備	25,423				25,423	0	
	多目的トイレ整備	3,318		3,318			0	
新開土地地区画整理事業	交付金	61,554			27,400		34,154	
	公管金	67,000		67,000			0	
	単独	81,627					81,627	
	単市人件費	25,768					25,768	
道の駅整備事業	関連工事、備品購入等	37,244			4,500		32,744	
樋門維持管理事業	阿此比・中須ポンプ場	7,585			5,600		1,985	
急傾斜地崩壊対策事業	忠海中町三丁目	2,782			2,700		82	
交通安全施設整備事業	水ノ口在屋線	1,501					1,501	
交通安全対策事業	中須明神線	28,515			12,200		16,315	
	単市人件費	5,663					5,663	
防災基盤整備事業	消防ポンプ車	8,564			7,500		1,064	
地域情報通信基盤整備事業	単市人件費	20,803					20,803	
小中学校校舎耐震補強事業	単市人件費	10,607					10,607	
繰越明許費分		374,859	0	1,050	59,400	0	314,409	
地域情報通信基盤整備事業	ブロードバンド整備	212,072			46,700		165,372	公共投資交付金
保育所施設等整備事業	中通・竹原屋根補修等	4,662					4,662	きめ細かな交付金
墓地改修事業	我元行墓地	1,500					1,500	きめ細かな交付金
農業用施設整備事業	天池	4,000					4,000	きめ細かな交付金
樋門改修工事（農林）	皆実	6,993					6,993	きめ細かな交付金
市道整備事業	補修工事	7,626					7,626	きめ細かな交付金
河川整備事業	補修工事	3,738					3,738	きめ細かな交付金
新開土地地区画整理事業	交付金	29,600			12,700		16,900	
市立体育館施設改修事業	B J H 体育館	3,700					3,700	きめ細かな交付金
公園施設改修事業	中須・新町・冠崎・吉名第2公園	12,448					12,448	きめ細かな交付金
道の駅整備事業	関連工事	9,300					9,300	
緊急情報受信装置整備事業	Jアラート整備	1,050		1,050			0	
幼稚園施設改修事業	屋根補修等	1,299					1,299	きめ細かな交付金
小学校施設改修事業	屋根補修等	3,502					3,502	きめ細かな交付金
中学校施設改修事業	屋根補修等	6,338					6,338	きめ細かな交付金
小学校校舎耐震補強事業	竹原・竹原西小学校	43,205					43,205	
中学校校舎耐震補強事業	竹原・忠海中学校	12,888					12,888	
公民館施設改修事業	空調整備等	8,343					8,343	きめ細かな交付金
体育施設改修事業	屋外照明改修等	2,595					2,595	きめ細かな交付金

事業名	概要	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	起債	その他	一般財源	
3 県営事業		70,807	0	0	61,700	0	9,107	
現年分		52,677	0	0	43,900	0	8,777	
県営海岸保全施設整備事業	負担金	552			400		152	
県営治山事業	負担金	281					281	
県営道路整備事業	負担金	3,957			3,400		557	
県営河川整備事業	負担金	287					287	
県営港湾整備事業	負担金	22,357			18,400		3,957	
県営街路整備事業	負担金	15,273			14,400		873	
県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	9,970			7,300		2,670	
繰越明許費分		18,130	0	0	17,800	0	330	
県営港湾整備事業	負担金	15,550			15,500		50	
志海中央線街路事業	負担金	2,580			2,300		280	
4 同級他団体実施事業		10,911	0	0	9,800	0	1,111	
単独事業分		10,911	0	0	9,800	0	1,111	
防災基盤整備事業(東広島消防)	消防ポンプ車	10,911			9,800		1,111	
普通建設事業費計		2,973,691	1,019,836	177,673	1,044,000	38,126	694,056	
5 災害復旧事業		175,670	62,631	0	37,941	2,300	72,798	
補助事業分		92,735	62,631	0	28,367	31	1,706	
平成22年農林水産施設(補助)	現年	14,166	12,400		591	31	1,144	
平成22年度公共土木施設(補助)	現年	78,569	50,231		27,776		562	
単独事業分		82,935	0	0	9,574	2,269	71,092	
平成22年農林水産施設(単独)	現年	31,217				2,058	29,159	
平成22年農林水産施設(単災)	現年	2,105			1,300	211	594	
平成22年度公共土木施設(単災)	現年	8,274			8,274		0	
平成22年度公共土木施設(単独)	現年	41,339					41,339	
投資的事業費計		3,149,361	1,082,467	177,673	1,081,941	40,426	766,854	

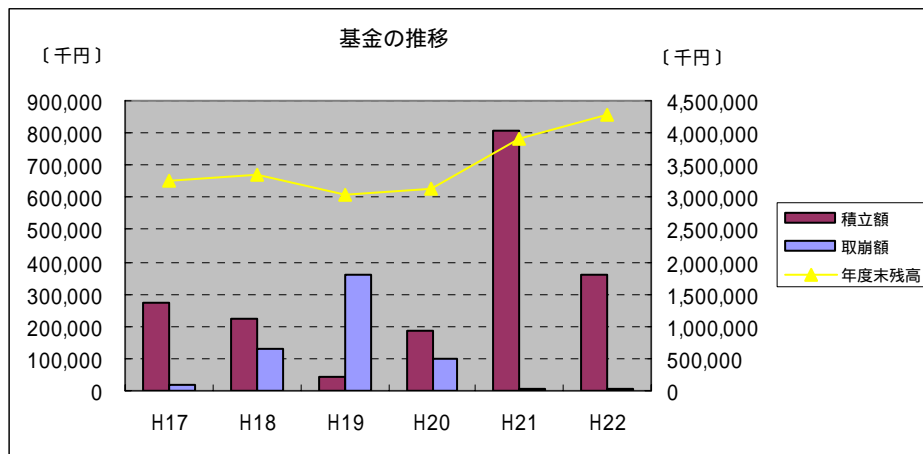
財産等その他の状況

(1) 基金の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
前年度末残高	3,920,328	3,122,213	798,115	25.6%
積立額	357,306	804,507	447,201	55.6%
取崩額	8,739	6,391	2,348	36.7%
年度末残高	4,268,895	3,920,328	348,567	8.9%

基金については、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、仁賀ダム建設関連地域整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計額とする。



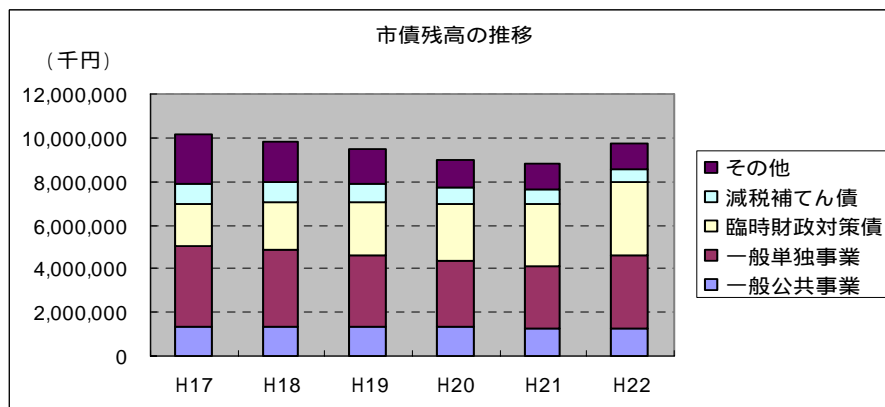
(2) 地方債残高の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	構成比
一般公共事業債	1,225,232	1,294,181	68,949	5.3%	12.5%
一般単独事業債	3,366,089	2,825,108	540,981	19.1%	34.5%
減税補てん債	586,978	675,484	88,506	13.1%	6.0%
臨時財政対策債	3,365,110	2,829,840	535,270	18.9%	34.4%
その他	1,226,933	1,175,347	51,586	4.4%	12.6%
合計	9,770,342	8,799,960	970,382	11.0%	100.0%

大型事業の実施及び臨時財政対策債の借入額の増加により地方債残高は増加した。

平成15年度以降、市債残高は減少傾向にあったが、7年ぶりに市債残高が増加した。



(3) 財政指標の状況

(単位 : %)

年 度	経常収支比率	類似団体における 経常収支比率	財政力指数 1	公債費負担比率 2	公債費比率 3	起債制限比率 4
平成 2 2 年度	88.9	-	0.653	10.6	7.6	6.8
平成 2 1 年度	91.7	90.9	0.687	11.2	8.7	7.9
平成 2 0 年度	94.7	92.8	0.710	13.5	10.5	8.7
平成 1 9 年度	99.6	94.8	0.704	14.4	11.2	9.1
平成 1 8 年度	94.9	93.7	0.688	13.6	11.7	9.4
平成 1 7 年度	90.4	94.1	0.669	14.0	12.0	9.9

- 1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3ヵ年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを表す。
- 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
- 3 公債費比率とは、標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額(標準財政規模)に対する地方債元利償還金の割合であり、財政構造の健全性が脅かされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。
- 4 起債制限比率とは、地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、過去3年間の平均が20%以上になると地方債の発行が制限される。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位 : %)

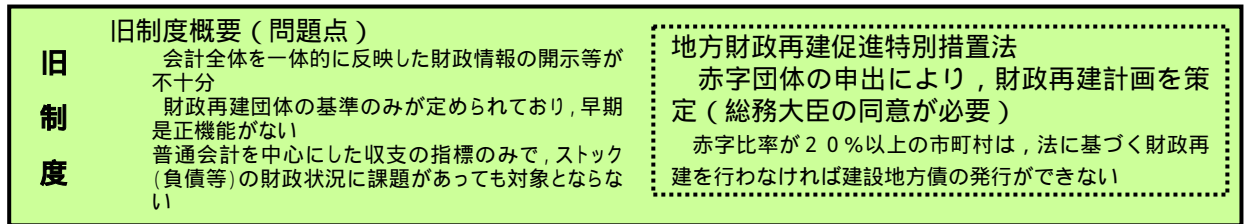
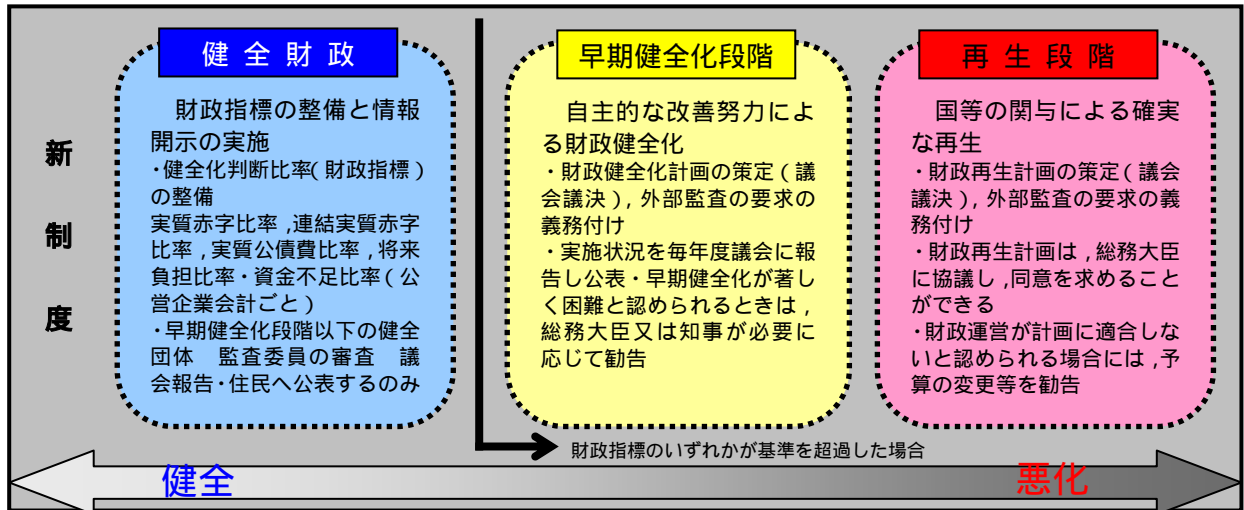
年 度	実質赤字比率 5	連結実質赤字比率 6	実質公債費比率 7	将来負担比率 8	資金不足比率 9
平成 2 2 年度	赤字額なし	赤字額なし	9.9	33.50	資金不足なし
平成 2 1 年度	赤字額なし	赤字額なし	11.2	29.30	資金不足なし
平成 2 0 年度	赤字額なし	赤字額なし	11.8	54.00	資金不足なし
平成 1 9 年度	赤字額なし	赤字額なし	12.2	68.20	資金不足なし
平成 1 8 年度			12.5		

- 5 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準 13.98% , 財政再生基準 20.00%)
- 6 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準 18.98% , 財政再生基準は 40.00%)
- 7 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費()の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準 25.00% , 財政再生基準 35.00%)
- 8 将来負担比率とは、地方債()や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準 350.00% , 財政再生基準の設定はない)
- 9 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務) - 流動資産(1年以内に現金化し得る資産)】がマイナスの状態早期健全化基準は20.0%である。
(経営健全化基準の設定はない)
() 下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む

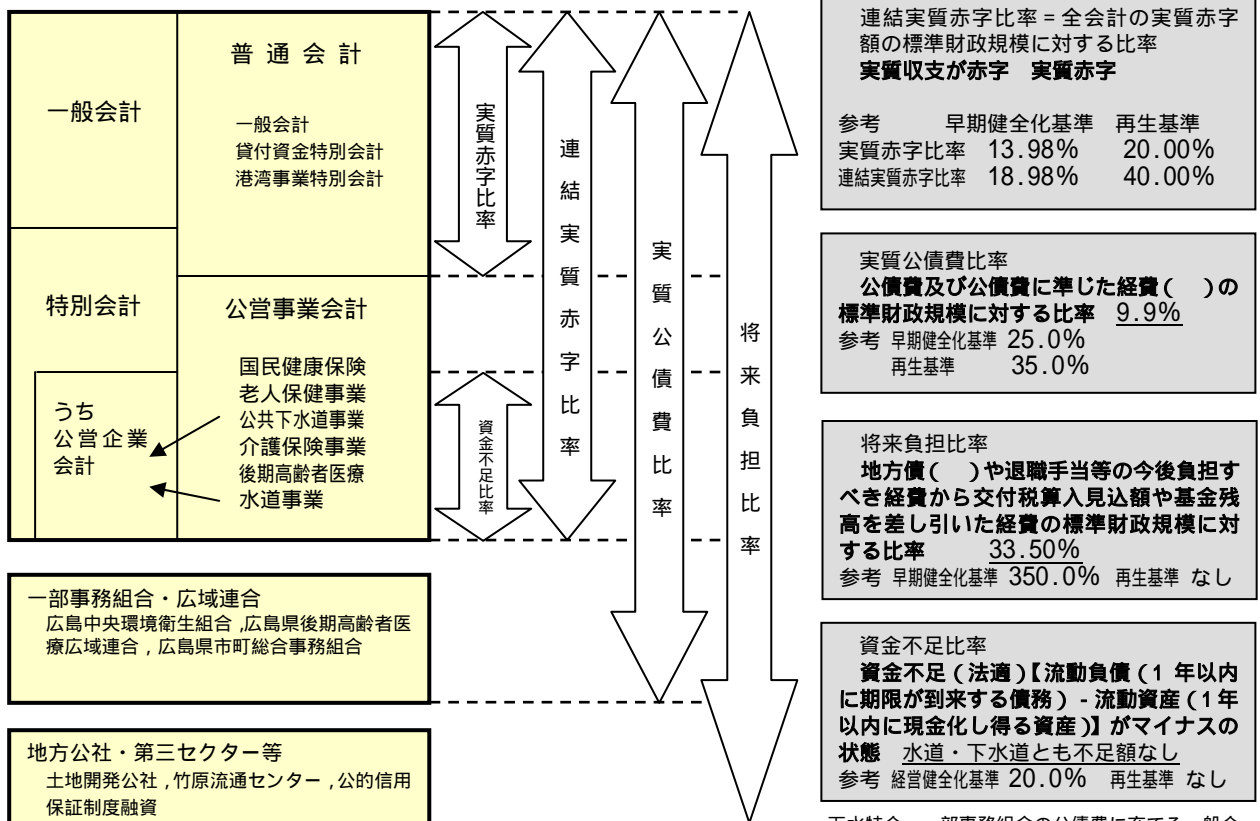
(参考)

財政健全化法の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）が、平成 19 年 6 月 15 日に成立し、財政指標の公表が新たに義務付けられた。本法は、旧制度が「夕張問題」に十分機能しなかったことを踏まえて、その問題点を改善した制度となった。内容としては、普通会計だけでなく、公営企業や公社、第三セクターまで監視対象を拡大すること、単年度の資金勘定だけでなく、将来的な債務の負担状況にも対応した財政状況の判断指標を導入すること、財政悪化を可能な限り早期に把握し、改善に着手させることを目的としている。



健全化判断比率及び資金不足比率の概要



下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む

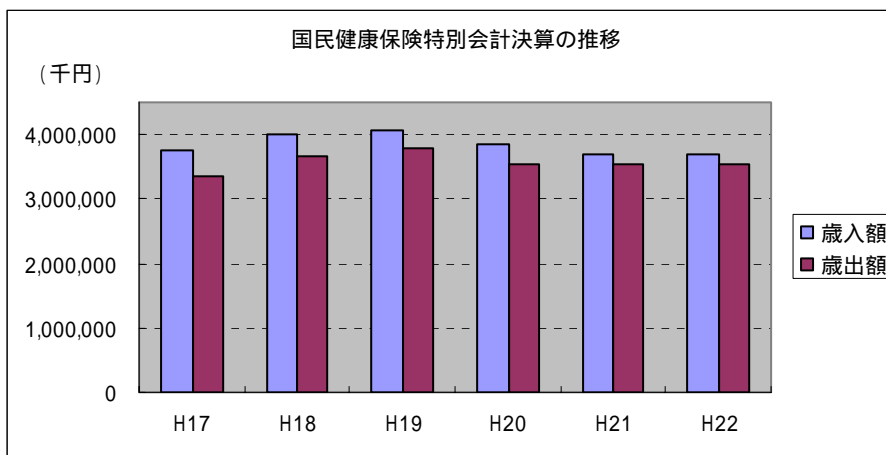
平成 2 2 年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成 2 2 年度	3,689,881	3,538,177	151,704	0	151,704
平成 2 1 年度	3,699,405	3,534,891	164,514	0	164,514
増 減	9,524	3,286	12,810	0	12,810

保険給付費が増加した反面、保険税や療養給付費等交付金などの歳入が減少したことから、実質収支は減となった。

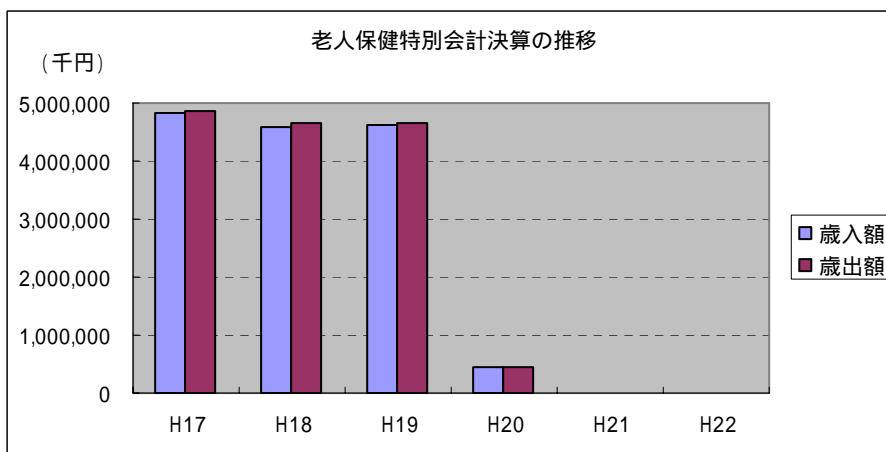


(2) 老人保健特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成 2 2 年度	10,034	10,034	0	0	0
平成 2 1 年度	11,494	6,541	4,953	0	4,953
増 減	1,460	3,493	4,953	0	4,953

後期高齢者医療制度が新たに創設されたことにより、経理の対象は過年度分の精算のみとなったため、平成 21 年度以降、決算規模が縮小した。なお、当特別会計は、平成 22 年度末をもって廃止した。

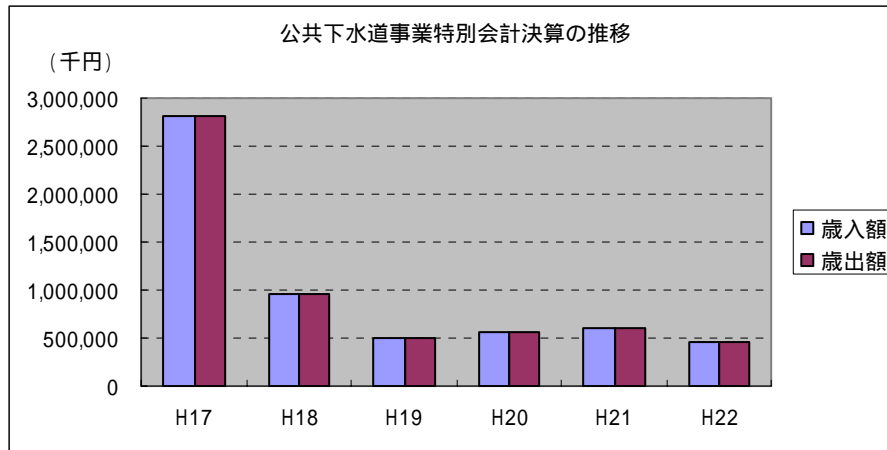


(3) 公共下水道事業特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成 2 2 年度	457,021	457,021	0	0	0
平成 2 1 年度	611,747	611,747	0	0	0
増 減	154,726	154,726	0	0	0

建設費の減少により、決算規模が縮小した。

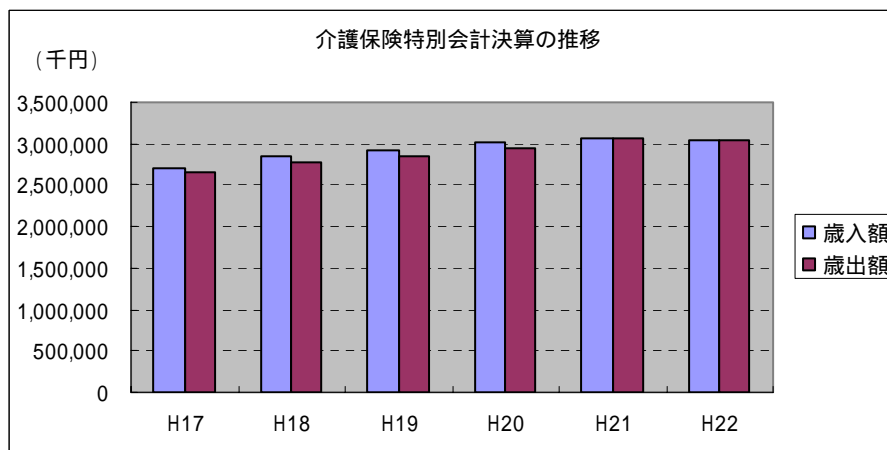


(4) 介護保険特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成 2 2 年度	3,051,534	3,051,534	0	0	0
平成 2 1 年度	3,070,160	3,069,744	416	0	416
増 減	18,626	18,210	416	0	416

介護サービスの利用者の増加により保険給付費が増加したものの、過年度返還金等の減少により決算規模は縮小した。



(5) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成 2 2 年度	380,307	379,811	496	0	496
平成 2 1 年度	370,496	369,941	555	0	555
増 減	9,811	9,870	59	0	59

75 歳以上の方を被保険者とした後期高齢者医療制度の新たな創設に伴い、平成 20 年度から新たに設置した会計である。

被保険者数が前年度と比較して増加したことから、保険料を中心に決算規模が増加した。

